

論文の内容の要旨

論文題目 社会関係資本としての縁故主義的ネットワークと サイバーコミュニティに関する一考察

-韓国社会を事例に

氏 名 金 相美

1.問題意識の背景

○縁故主義の存在

韓国においては、人間関係や組織維持の伝統的な支配原理である「縁故主義」的な閉鎖的関係性が存在する。もともと韓国における「縁故関係」は、韓国の伝統的人間関係の原理として親族・血族を重視する儒教精神の伝統と深く関係している。20世紀半ば、植民地支配から朝鮮戦争を経て、「漢江の奇跡」と呼ばれるほどに急激に進行した近代化プロセスは、こういった伝統的習慣をより強化させる動因であったという指摘がある(Song,Ho-Gun[2002]; Kim,Yong-Hak[2003])。伝統的習慣の強化は、上記に述べた近代化を率いた政治・経済エリートにおいては、縁故関係をベースにしたさまざまな取引として現れた。韓国の近代化過程は、経済的豊かさは確保されつつあったものの、公的制度の整備といった面においては不完全であったため、人々は公的機関に期待をするより、代替ツールとしての私的つながりを重視し、さまざまな援助を与えあう社会構造が形成されるようになったと指摘されている(Song,Ho-Gun[2002])。一般市民のレベルにおいては、縁故関係は、一般的効用として、親密な人間関係にもとづいた情緒的基盤と安定感を与える(Hofstede,1983)と同時に、実際に社会生活を営むうえで支援を期待できる人々の集合として機能するようになる。

○サイバーコミュニティの影響力

韓国におけるサイバーコミュニティは1990年代半ばに普及し初め、他の文化圏と比べても異常と言うほどの普及率を示している。特に、韓国のサイバーコミュニティは人間関係形成・拡大のために機能し、日本におけるサイバーコミュニティが情報交流のために利用されていることと大きな相違を見せている。このような機能をもつサイバーコミュニティの影響力において、(1)サイバー上でネットワークによって結ばれた「水平的分散力」という利点が活かされ、近未来の情報化社会においては、韓国社会にはびこる「縁故主義」という特徴的な問題が徐々に解消されることが期待(情報縁補完説)と(2)サイバーコミュニティにおいて、学縁関係の同窓会サイトが非常に盛んであることに注目し、サイバーコミュニティ参加行動は、縁故主義的關係といった習慣の反映であり、さらにはそれらを再生産しているツールである(縁故強化説)という二つの意見が存在する。

2.本稿の目的

本論の目的は、サイバーコミュニティの社会的機能を明らかにし、サイバーコミュニティへの参加が縁故主義に対する影響力を実証的アプローチによって検証することである。次の図1は、サイバーコミュニティへの参加の影響力に関する縁故強化説と情報縁補完説が支持されるための仮説を示したものである。

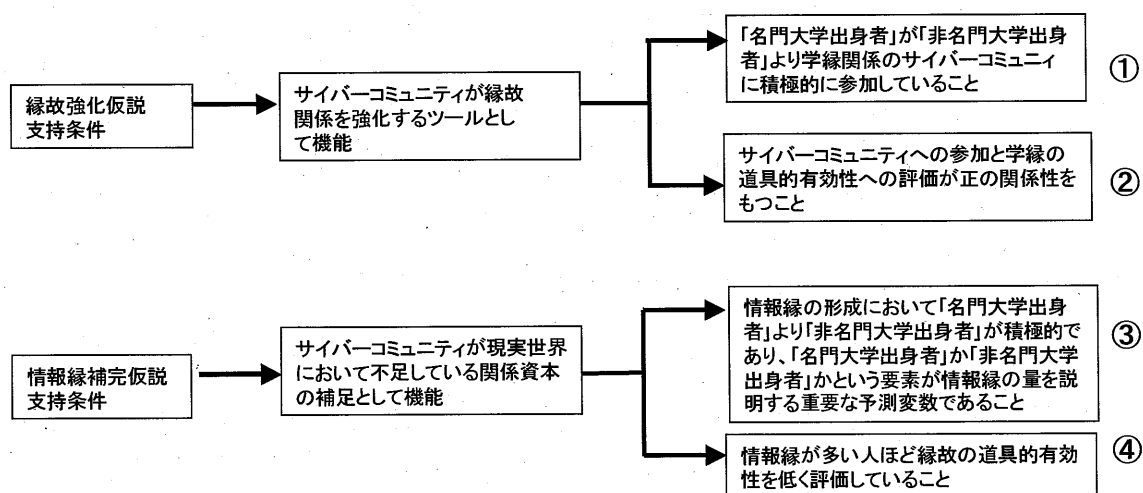


図1 サイバーコミュニティと縁故主義に関する縁故強化説及び情報縁補完説の検証のための仮説

3.各章のまとめ及び結論

本論文は次の第七章で構成され、大きく、社会関係資本に関する部分(第一章)、縁故主義・縁

故主義的行動に関する部分(第二章~第四章)、サイバーコミュニティの機能に関する部分(第五章~第七章)の三つの内容によって構成されている。主な内容は以下のとおりである。

第一章においては、本論における重要な分析概念である社会関係資本についてその概念に関する歴史的変遷及びそれらの構成要素について考察を行った。本論が理論の枠組みとして採用している社会関係資本の視点は、社会関係資本論の「利用可能資源説」を参照し、社会生活を営む上で重要な社会関係資本として縁故主義的ネットワークが私的財として機能することを設定している。また、韓国の社会関係資本の場合、擬似家族的集団に対する「ウリ意識」に基づく信頼関係が形成されているため、Putnam が提示した「結束ネットワーク型関係資本 (Bonding)」が排他的に機能する場合が多く、このことが「橋渡しネットワーク型関係資本(Bridging)」の醸成を妨げていることについて指摘した。

第二章においては、韓国における「縁故主義」がいかなる歴史的プロセスをもって発展してきたのかについて考察を行った。韓国における縁故主義に関する議論は大きく二次元に分けて捉えることができる。一つは、政治・経済エリートによって進行された近代化過程において縁故主義が血縁による通婚を通じて政経癒着、特定地域差別による地域主義としての地縁の発展、軍事クーデタによる陸軍士官学校の学縁が集権する過程である。もう一つは、一般市民側における縁故主義の具現に注目した議論がある。第二章においては前者に焦点を絞り考察を行った。不景気といわれている韓国において、日本でもよく知られているような教育熱が存在し続けること背景には、良い「学歴」をもつことが社会生活を営む上で重要な「学縁」というネットワークを獲得するためでもあることについて指摘した。韓国の学縁は、極めて閉鎖的で情実人事の様相も著しい英国の例と比べれば相対的にはマイルドなものであるにもかかわらず、社会問題視される傾向が強く、その理由の一つとして、「平等化心理」を取り上げ、この心理の背景に良いとされる学縁を持っているエリート層の社会的道徳の不在という問題があることについて考察した。

第三章においては、韓国の一般市民の日常生活において、縁故主義が如何に定着し、縁故主義に立脚した行動がどのような社会心理学的メカニズムを持っているのかについて検討した。そのために、本章では韓国人の縁故主義的関係の形成・共同体への参加に関する実証的研究成果を紹介・考察した。第二章で述べた「縁故主義」を通じた少数の政治経済のエリート層による縁故を中心にしたやり取りは、その道具的利用価値の重要性を社会全般に行きわたらせ、組織原理・対人関係形成の原理として定着していくことになる。韓国人にとって、「縁故主義」とは、克服されなければならない社会悪として否定的に理解されていると同時に、日常生活を営むうえで現実的利益を得るための戦略的かつ理性的行動として、実際には縁故主義的関係をむすぶ

といった行動レベルで顕著になるという、態度と行動の二重的構図を持っている。また、韓国におけるサイバーコミュニティが盛んに普及し始め爆発的な利用率を示していた時期は実世界における縁故主義が強化される時期である指摘がある。本章では、IMF 経済危機など社会不安にさらされている一般市民が、頼れるはずの社会集団及び社会制度への不信感を増幅させるなかで、どのような形で伝統性への回復を図っていたのか、について実証的データを用い考察を行った。

第四章においては、実生活における縁故関係の重要性に対する評価及び実用性への評価、縁故関係の参加状況などについて、橋元・金ほか[2005]の日韓比較調査の分析結果をもとにその内容を紹介した。同時に、韓国における 1989 年度の調査結果と照らし合わせながら、それらの変化の要因について検討を行った。調査の分析結果、韓国の方が日本より縁故主義が成功の帰属要因として重視される社会であることが示唆された。特に、「学縁」に関しては、韓国の場合 32.0%の人が重要性を認識しているのに対し、日本の場合は 7.1%に過ぎず、同じように学歴社会と呼ばれているものの、両国における成功要因としての学縁に関する評価に温度差が見られた。「縁故関係」の実用性に関する認識に関して分析した結果、韓国は日本に比べ、社会での成功の要件として、縁故の重要性が非常に高く評価されていることが示唆された。韓国における縁故主義は、生活文化の一部として定着しているため、近い将来のうちには簡単には弱まりにくいという指摘があったが(Mun,Suk-Nam [1990])、地縁・学縁関係の共同体への参加に関する経年変化を分析した結果、両者における参加の度合いに大きな相違が存在していることが示された。学縁関係の集まりへの参加率に関しては、1990 年度より 2005 年度の方が高い数値を示しており、時代の変化にかかわらず重要性が衰退していない。一方、地縁関係の集まりへの参加率は、弱まる傾向が見られ、地縁関係の重要性及び活用性は次第に衰退しつつあることがうかがえた。しかし、地縁に関する有効性は選挙といった政治過程においてこそ顕著になる傾向があり、参加率への低下をもってその影響力が弱まっているとは断言できない。

第五章においては、サイバーコミュニティへの参加行動の日韓比較を行った。その結果、日本より韓国の方がサイバーコミュニティへの参加が活発であり、アクセス・書きこみ頻度が高いことを明らかにした。また、種類別で見れば、日本の方は情報交換、韓国の方は対人関係維持・形成を動機としてサイバーコミュニティを活用している傾向が示された。特に、韓国の場合、同窓関係のサイバーコミュニティへの参加率が最も高い。Kim,Yong-Hak[2003]は、韓国におけるサイバーコミュニティに縁故を基本単位としたものが多いこと、さらに、韓国社会で影響力が大きいと知られているエリート大学ほどサイバーコミュニティ上での活動が活発であることを取り上げ、サイバーコミュニティへの参加が縁故主義を強化するツールであることを提唱し

た。しかし、Kim, Yong-Hak の調査では、学縁関係のサイバーコミュニティにおける活動内容が看過されていたため、「人的資本(ここでは、偏差値)」がそのまま「社会関係資本」の生成につながっているという主張には飛躍があった。彼の研究によって言えることは、「名門大学出身者」は、「非名門大学出身者」と比べ、サイバーコミュニティでの既存のソーシャル・ネットワークである学縁ネットワークに積極的な活動をしているということであり、この行動が縁故主義によるものかどうかを明らかにしたわけではない。

第六章においては、サイバーコミュニティの社会的機能に関する本格的な考察を行った。まず、サイバーコミュニティを①「関係重視型サイバーコミュニティ」及び②「情報交換型サイバーコミュニティ」に分類し、それぞれの「縁故維持機能」と「情報縁形成機能」について考察した。①の場合、既存の人間関係の大半を占めている縁故関係の維持・深化機能を果たしている。②の場合、上記の①の縁故主義の関係より広い範囲にわたって似た趣味・関心事を共有する人々の情報交流を通じた横断的な関係構築の機能を果たしていることについて調査の結果を元に考察した。

第七章においては、サイバーコミュニティへの参加が「縁故主義」をより強化するという縁故強化説と弱体化する影響力として働くという情報縁補完説それぞれが支持されるための4つの仮説を設定し、それぞれについて実証的検証を行った。その結果、仮説①は成立したものの、②～④は成立せず、サイバーコミュニティに関しては縁故強化説も情報縁補完説も支持されず、インターネット自体の影響力は限定的であることが示された

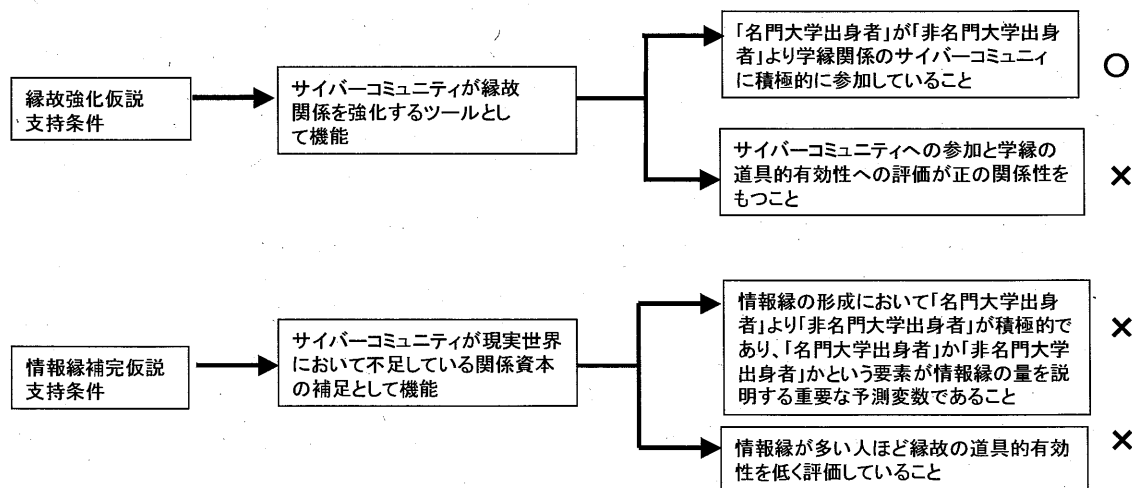


図2 サイバーコミュニティと縁故主義に関する縁故強化説及び情報縁補完説に関する仮説検証の結果

4. 今後の展望

アジアにおける社会関係資本論の再考察

本稿では、社会不安が公的領域への不信感を引き起こし、このことが縁故関係のような私的領域への依存をもたらすといった韓国社会における縁故主義の維持・拡散のメカニズムについて紹介した。しかし、この議論は実証的根拠が不足のまま議論が進められていると思われる。このことに関しては、社会関係資本の構成要素である信頼に関する後続研究において解明される必要があると思われる。

情報縁の社会的帰結：パネル調査の必要性

本論は、既存の人間関係の根源になる縁故関係に焦点を絞り議論を進めてきたため、サイバーコミュニティへの参加によって新たに形成された情報縁の機能についてはあまり注目することができなかった。韓国のサイバーコミュニティは、オフ会が盛んに行われることから、サイバー上で初めて知り合った人々がその後のやり取りを通じて親密化が進み、現実世界における対人関係に変化を及ぼすことが予想される。本論におけるサイバーコミュニティの縁故主義に対する影響の情報縁補完説の論者は、こういった情報縁が縁故主義を瓦解できるとしたが、本稿の調査結果の限りでは否定される結果となった。しかし、我々の調査は一過性のものであり、情報縁の機能に関しては一定の時間をおいた継時的調査によって明らかにする必要があると思われる。